

平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月29日
東

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所
コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小野 定男
問合せ先責任者 (役職名)企画部長 (氏名)村上 伸二 (TEL)03(5281)8514
四半期報告書提出予定日 平成26年8月12日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	6,954	13.3	431	38.5	353	△25.7	509	70.4
26年3月期第1四半期	6,137	△3.9	311	△42.0	475	19.9	298	76.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 204 百万円(△70.4%) 26年3月期第1四半期 690 百万円(107.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	17.77	—
26年3月期第1四半期	10.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	33,201	20,986	59.5
26年3月期	33,111	20,924	59.2

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 19,739 百万円 26年3月期 19,609 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		5.00		5.00	10.00
27年3月期					
27年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,400	10.6	820	19.8	800	△9.0	770	37.6	26.88
通期	30,100	6.8	1,940	0.9	1,920	△14.1	1,500	5.9	52.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社(社名)、除外 — 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	28,675,000株	26年3月期	28,675,000株
27年3月期1Q	34,161株	26年3月期	33,559株
27年3月期1Q	28,641,240株	26年3月期1Q	28,644,670株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策による円安・株高傾向が継続し、企業業績や雇用情勢の改善により、緩やかな景気回復が見られました。しかしながら、消費税増税による反動や新興国経済の停滞など、景気の先行きは不安の残る状況下にあります。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましても、主要需要家である化学・石油業界は国際競争力の急速な低下に伴い、設備の一部停止や統廃合を進めるなど厳しい事業環境下にあります。足元では国内の堅調な住宅建設や自動車生産を受けて建材・自動車向け材料の需要の伸びにより生産設備の稼働率が上昇し、また円安による輸出採算の改善もあり収益は徐々に改善しております。全国の200リットル新缶ドラムの出荷量は、2013年9月から10ヶ月連続で前年同期を上回る状況が続き、当第1四半期連結累計期間の実績は、前年同期比5.4%増の3,251千缶となりました。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当社グループは、国内産業用容器業界のリーディングカンパニーとしてアジアでも最大級の販売規模を有し、中国にもドラム缶工場を有するわが国唯一の企業グループとして、独自の環境対応製品や耐久性の高い高品質の製品など、豊富な品揃えで営業活動を展開し、業界をリードしております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高69億54百万円（前年同期比13.3%増）、営業利益4億31百万円（前年同期比38.5%増）、経常利益3億53百万円（前年同期比25.7%減）となり、四半期純利益は5億9百万円（前年同期比70.4%増）となりました。

売上高は、国内・中国ドラム缶販売数量の増加及び、昨年4月の鋼材価格上昇に伴い国内ドラム缶販売価格の値上げを実施したことにより増収となりました。営業利益は、エネルギーを始め諸資材価格並びに物流費等あらゆるコストの上昇が収益を大きく圧迫しており、生産性の向上や固定費を中心とした工場コストの削減を強力に推進し、また管理経費の見直し等、徹底したコストダウン活動を継続して行った結果、前年同期を上回る水準を確保することが出来ました。経常利益は、前年同期は円安による為替差益を計上いたしましたが、当四半期は為替差損が発生した影響で減益となりました。四半期純利益は、伊丹地区の不動産を売却したことによる固定資産売却益により増益となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第1四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内1,214千缶（前年同期比5.3%増）、中国1,007千缶（前年同期比23.3%増）、合計2,221千缶（前年同期比12.8%増）となり、売上高は69億29百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は4億9百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

国内ドラム缶事業は、売上高は、需要回復による販売数量の増加や、鋼材価格上昇に伴うドラム缶販売価格の値上げにより増収となりました。損益は、販売数量は増加いたしましたが、エネルギーを始め、諸資材価格並びに物流費等の上昇による収益悪化を、生産性向上や固定費削減を中心とした工場コスト削減の強力な推進に加え管理経費の見直し等、徹底したコストダウン活動によりカバーした結果、前年同期を上回る水準を確保することが出来ました。

中国ドラム缶事業は、景気減速による個人消費の伸び悩みにより需要の伸びは鈍化傾向にあります。中国の自動車生産・販売台数が好調なことに加え、省エネ住宅建設の拡大等が追い風となり需要が増加、江蘇工場の本格稼働もあり販売数量は前年同期に対し大幅に増加いたしました。売上高は、販売数量の増加により増収となり、またグループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は前年同期の41.5%から45.3%に上昇しました。損益につきましては、販売数量増加による収益の拡大はありましたが、同業他社との競争激化により厳しい環境にあることに加え、為替差損失によるマイナスの影響があり、前年同期に対し減益となりました。

なお、浙江工場の第2ラインは、2013年10月末に立上げ・試運転を開始し、同年11月より量産体制に移行、本格稼働・営業生産に入り順調に生産量を拡大しております。

また、現在、中国第4番目の拠点として、内陸部の重慶市にて新工場の建設を推進しており、2015年半ばの稼働を予定しております。

〔高圧ガス容器事業〕

高圧ガス容器事業は、主力である天然ガス自動車用燃料容器の販売が低迷、また医療用酸素容器も法定検査期間延長に伴い旧認証品の在庫消化を優先したため新認証品の出荷が出来ず、厳しい収益状況が続きました。当第1四半期連結累計期間の売上高は25百万円（前年同期比29.0%減）、経常損益は47百万円の損失（前年同期は32百万円の損失）となりました。

天然ガス自動車用燃料容器に関しましては、海外での天然ガス自動車普及に伴う需要に対応すべく活動中であり、医療用酸素容器につきましては、国内での拡販活動を展開中であります。さらに、2015年に本格普及が開始する予定である燃料電池自動車に関しましては、いままで蓄積した高圧水素ガス容器関連技術を活用し、自動車車載容器、水素ガスステーション用蓄圧容器および水素ガス輸送用容器分野での容器開発を進めております。

天然ガス自動車用燃料容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比89百万円増加の332億1百万円となりました。主な要因は、固定資産売却による収入を預け金へ振替えたことによるその他流動資産の増加、及び原材料の在庫数量が増加したことによる原材料及び貯蔵品の増加によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比28百万円増加の122億15百万円となりました。主な要因は、原材料の購入量が増加したことによる支払手形及び買掛金の増加によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末比61百万円増加の209億86百万円となりました。主な要因は、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加、及び前連結会計年度に比べ円高となった事に伴う為替換算調整勘定の減少によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主要需要家である化学・石油業界は厳しい事業環境下にあります。足元では生産設備の稼働率が上昇しており、全国の200リットル新缶ドラムの月間出荷数量は10ヶ月連続して前年を上回る状況が続いております。消費税増税により先行き景気の動向は不透明であります。当面は現状の需要環境が続くものと想定されます。このため当連結会計年度の当社グループの国内ドラム缶の販売数量は、前期に対して増加すると予想されます。一方、中国ドラム缶事業につきましては、経済成長率は従来に比べ低水準に留まっておりますが、浙江工場の第2ラインが本格稼働したことに加え、江蘇工場の生産拡大により販売数量は前期に対し更に増加する見込みで、グループ全体の販売数量は前期を上回ると予想しております。当社グループの通期業績見通しにつきましては、連結ベースで売上高301億円（前期比6.8%増）、営業利益19億40百万円（前期比0.9%増）、経常利益19億20百万円（前期比14.1%減）、当期純利益は15億円（前期比5.9%増）と予想しております。

前期に対し、売上高は国内・中国のドラム缶販売数量増加により増収となる見通しです。諸物価上昇に伴う収益の悪化に対し徹底したコストダウン活動を継続して参りますが、営業利益は、千葉工場外装堅型化及び川崎工場外装余熱炉設置等品質向上対策の推進やJFE協和容器リフレッシュ工事、浙江工場2期建設等、将来に向けた積極的な投資活動による減価償却費の増加（201百万円）に伴い、前期並みの水準に止まる見通しです。経常利益は前期に計上した為替差益（305百万円）相当が減益となる見込みです。当期純利益につきましては、伊丹地区の不動産売却による固定資産売却益（445百万円）の計上により増益を予想しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・税金費用の計算

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

これに伴う当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金及び当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、セグメント情報に与える影響もありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,059,166	1,797,949
受取手形及び売掛金	10,872,890	10,762,631
商品及び製品	195,123	203,504
仕掛品	130,249	147,689
原材料及び貯蔵品	1,639,936	1,936,638
繰延税金資産	180,562	207,623
その他	842,476	1,329,014
貸倒引当金	△2,102	△2,009
流動資産合計	15,918,303	16,383,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,264,350	2,138,703
機械装置及び運搬具(純額)	5,680,307	5,397,753
土地	6,537,204	6,482,535
建設仮勘定	88,154	182,703
その他(純額)	167,531	153,955
有形固定資産合計	14,737,548	14,355,651
無形固定資産		
その他	340,352	331,926
無形固定資産合計	340,352	331,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,415,865	1,426,797
繰延税金資産	391,432	393,620
退職給付に係る資産	11,396	7,821
その他	272,092	273,342
貸倒引当金	△5,650	△9,710
投資その他の資産合計	2,085,137	2,091,871
固定資産合計	17,163,038	16,779,449
繰延資産		
開業費	30,531	38,815
繰延資産合計	30,531	38,815
資産合計	33,111,873	33,201,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,684,469	5,311,044
短期借入金	2,519,982	2,545,599
未払法人税等	562,564	333,924
未払消費税等	56,625	90,916
役員賞与引当金	36,670	7,887
その他	1,680,571	1,393,137
流動負債合計	9,540,883	9,682,510
固定負債		
長期借入金	1,232,726	1,116,091
退職給付に係る負債	1,292,871	1,311,251
役員退職慰労引当金	97,920	82,860
PCB処理引当金	22,226	22,226
その他	296	296
固定負債合計	2,646,039	2,532,725
負債合計	12,186,923	12,215,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	11,692,514	12,058,414
自己株式	△8,072	△8,365
株主資本合計	18,699,317	19,064,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,020	82,724
為替換算調整勘定	887,393	636,357
退職給付に係る調整累計額	△40,189	△44,306
その他の包括利益累計額合計	910,223	674,774
少数株主持分	1,315,409	1,246,373
純資産合計	20,924,950	20,986,071
負債純資産合計	33,111,873	33,201,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	6,137,858	6,954,517
売上原価	4,815,397	5,485,456
売上総利益	1,322,461	1,469,061
販売費及び一般管理費	1,010,924	1,037,729
営業利益	311,537	431,332
営業外収益		
受取利息	1,627	1,829
受取配当金	2,310	2,611
受取賃貸料	21,185	20,788
補助金収入	—	9,592
為替差益	114,487	—
持分法による投資利益	50,644	—
その他	25,888	8,994
営業外収益合計	216,143	43,816
営業外費用		
支払利息	14,720	12,295
固定資産賃貸費用	13,559	13,967
為替差損	—	63,616
その他	23,638	31,606
営業外費用合計	51,918	121,486
経常利益	475,761	353,662
特別利益		
固定資産売却益	—	445,048
特別利益合計	—	445,048
税金等調整前四半期純利益	475,761	798,710
法人税等	173,099	293,483
少数株主損益調整前四半期純利益	302,662	505,227
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,880	△3,878
四半期純利益	298,782	509,106

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	302,662	505,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,057	14,640
為替換算調整勘定	386,889	△316,193
退職給付に係る調整額	—	△4,116
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,642	5,063
その他の包括利益合計	388,303	△300,606
四半期包括利益	690,966	204,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	610,095	273,657
少数株主に係る四半期包括利益	80,871	△69,036

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。